

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2005年11月調査

2005年12月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは46.2、今回の景気回復局面での最高を3カ月連続更新

～不動産、飲食料品関連業界での不安拡大や、くすぶる原油高リスクにより改善幅は縮小～

(調査対象2万1,395社、有効回答企業9,955社、回答率46.5%)

2005年11月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は46.2となり、前月比0.2ポイント増と5カ月連続して改善、3カ月連続で今回の景気回復局面での最高水準を更新した。しかし、改善幅は5カ月間で最小にとどまった。

好調な経済統計や政府・日銀の景気踊り場脱却宣言などによって国内景気の再拡大局面入りが確認されて以降、景気DIは順調な改善傾向をたどっている。11月も、引き続きデフレ脱却期待やIT在庫調整終了などから多くの業界で景況感が改善した。また、日経平均株価が約5年ぶりに1万5,000円を突破したことや政府系金融機関改革の進展にともなう構造改革への期待も、全体の景況感にプラスに作用した。

なかでも、自動車メーカー大手各社の増産と旺盛な設備投資意欲や、主要企業の今冬のボーナスが大幅に増える見通しとなっていることなどを背景に、自動車関連業界や小売業界の改善が目立った。

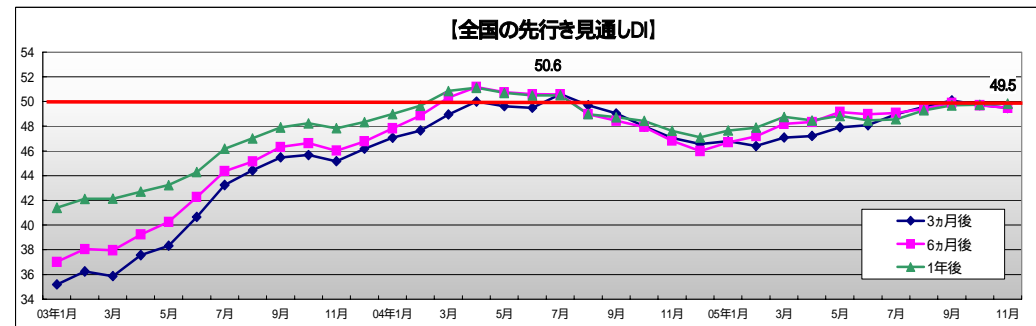
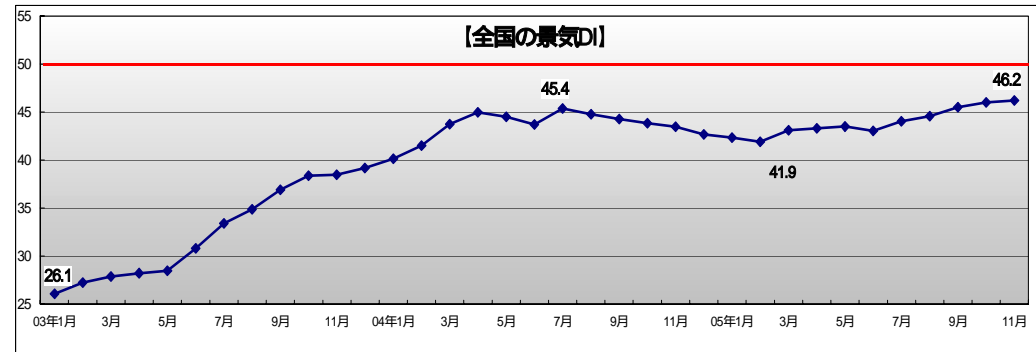
一方、牽引役となっている不動産業界は耐震強度偽装の発覚による不安拡大などの影響で5カ月ぶりに悪化に転じたほか、飲食料品の関連業界も「鳥インフルエンザの影響で荷動きが停滞している」(食肉卸、東京都)などの声に代表されるように、ウィルス感染拡大への懸念から景況感が大きく悪化した。また、原油高リスクや減産によって鉄鋼や化学関連業界の景況感が引き続き萎縮していることも、全体の景況感の改善幅縮小につながった。

今後については、「1年後」の先行き見通しDIは改善したものの、改善幅は0.1ポイントと小幅なうえ、「3カ月後」、「6カ月後」はいずれも悪化しており、景気回復の持続力への不透明感が依然として拭きされていないことが示されている。

2006年は財政改革の一環として、所得税減税の廃止や医療・社会保険料の引き

景気DI推移

	景気DI	前月比
2005年6月	43.0	0.5
7月	44.0	1.0
8月	44.6	0.6
9月	45.5	0.9
10月	46.0	0.5
11月	46.2	0.2



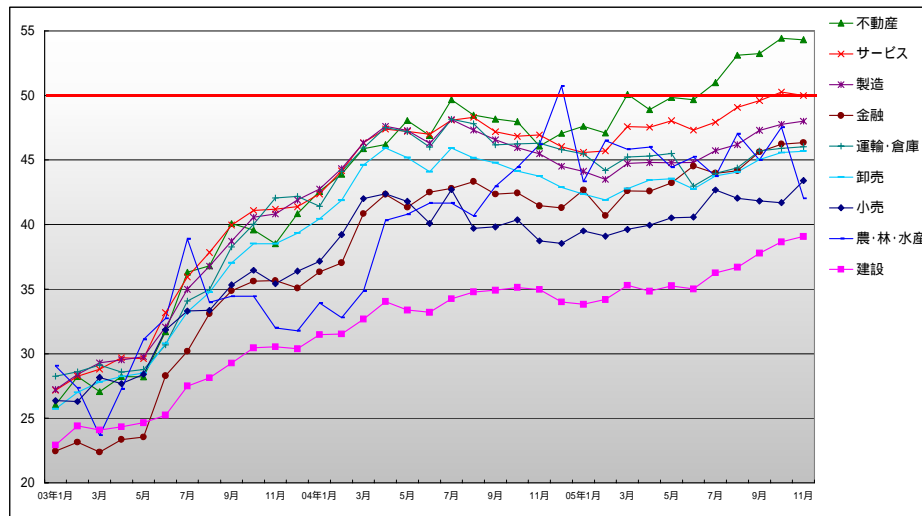
上げのほか、消費税率の引き上げ論議の再燃が避けられないことから、「マイナス要因が目白押しで個人消費が抑えられる」(漬物卸、大阪府)と国民負担増にともなう今後の消費動向への懸念が高まってきている。また、春には金利上昇リスクが顕在化してくる可能性があり、米国の住宅景気への懸念や年末の需要期に入る原油の価格再騰リスクも依然として拭きされていない。

このため、国内経済は内需拡大を背景にしばらくは堅調に回復基調をたどると思われるものの、その足取りは緩やかなものにとどまる可能性が高い。

業界別: 10 業界中 6 業界で改善、'小売'は前月比 1.7 ポイント増

業界別では、10 業界中 6 業界が改善した。この結果、『建設』(39.1)、『製造』(48.0)、『卸売』(45.7)、『運輸・倉庫』(46.0)は 5 カ月連続、『金融』(46.3)は 4 カ月連続の改善となった。また、『小売』(43.4)は「自動車・同部品」や「家電・情報機器」などが大幅に伸び、4 カ月ぶりに改善。改善幅は 1.7 ポイントと改善 6 業界中最大となった。

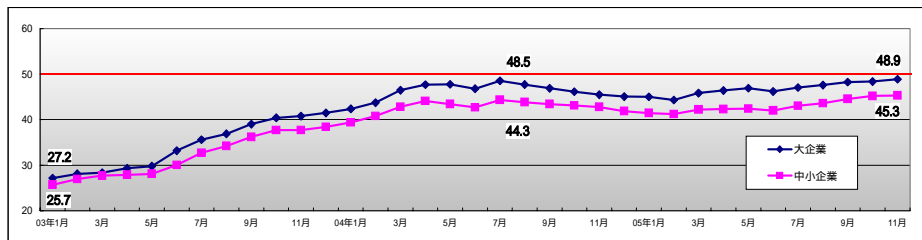
一方、『農・林・水産』(42.0)、『不動産』(54.3)、『サービス』(50.0)、『その他』(38.9)は悪化、特に『不動産』は耐震強度偽装問題の影響もあって 5 カ月ぶりの悪化となった。



規模別: 大企業、中小企業ともに改善、規模間格差は 6 カ月ぶりに拡大

規模別では、大企業(48.9)、中小企業(45.3)ともに 5 カ月連続して改善した。改善幅は大企業(0.5 ポイント)が中小企業(0.1 ポイント)を上回った。

これにより、規模の格差は 3.6 ポイントとなり、6 カ月ぶりに拡大した。



地域別: 10 地域中 5 地域が改善、5 地域が悪化、地域間格差は前月より拡大

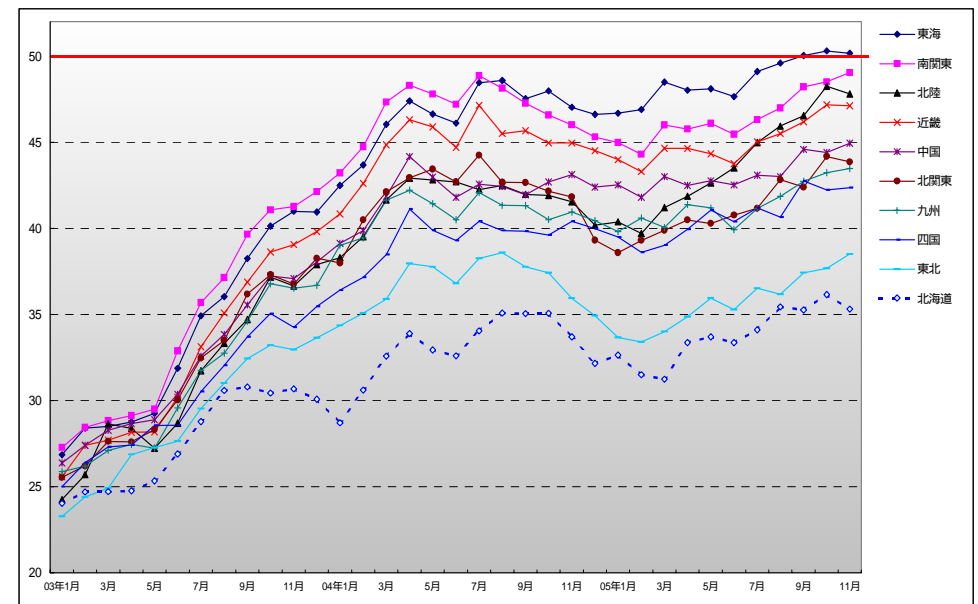
地域別では、10 地域中 5 地域で改善、5 地域で悪化と明暗が分かれた。

『南関東』(49.0)、『九州』(43.5)はともに 5 カ月連続、『東北』(38.5)は 3 カ月連続、『中国』(44.9)は 2 カ月ぶりに改善し、いずれも集計開始の 2002 年 5 月以降の最高を更新した。『四国』(42.4)も 2 カ月ぶりに改善したものの、最高水準(42.8、2005 年 9 月)の更新はできなかった。

一方、『東海』(50.2)、『近畿』(47.1)はともに前月比 0.1 ポイント減と 5 カ月ぶりに悪化。しかし、『東海』は唯一の 50 ポイント台を維持しており、10 地域中トップを堅持した。

また、昨年発生した地震や台風の復興特需のすそ野拡大で改善が続いていた『北陸』(47.8)は 9 カ月ぶりに悪化したほか、前月に最高水準を更新した『北海道』(35.3)は前月比 0.9 ポイント悪化で 10 地域中の最低水準が続いており、景気回復の遅れが顕著となっている。

これにより、景況感が最低の『北海道』と最高の『東海』との格差は 14.9 ポイントと前月比 0.8 ポイント拡大、依然として地域間格差は高水準で推移している。



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,395社、有効回答企業9,955社、回答率46.5%)

(1) 地域

北海道	507	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	965
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	622	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,570
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	589	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	646
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,494	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	316
北陸(新潟 富山 石川 福井)	470	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	776
合計		9,955	

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	23	飲食料品小売業	71	
金融	123	繊維・繊維製品・服飾品小売業	47	
建設	1,249	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	224	家具類小売業	14	
製造	飲食料品・飼料製造業	354	家電・情報機器小売業	49
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	120	自動車・同部品小売業	45
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	262	専門商品小売業	122
	パルプ・紙・紙加工品製造業	107	各種商品小売業	65
	出版・印刷	205	その他の小売業	7
	化学品製造業	372	運輸・倉庫	328
	鉄鋼・非鉄・鋳業	435	飲食店	31
	機械製造業	412	郵便業、電気通信業	14
	電気機械製造業	351	電気・ガス・水道・熱供給業	11
	輸送用機械・器具製造業	79	リース・賃貸業	159
(2,867)	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル	39
	その他製造業	98	娯楽サービス	51
	飲食料品卸売業	399	放送業	22
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	198	メンテナンス・警備・検査業	131
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	432	広告関連業	167
	紙類・文具・書籍卸売業	118	情報サービス業	340
	化学品卸売業	309	人材派遣・紹介業	31
	再生資源卸売業	16	専門サービス業	188
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	375	医療・福祉・保健衛生業	58
	機械・器具卸売業	1,061	教育サービス業	18
(3,307)	その他の卸売業	399	その他サービス業	108
	合計	9,955	合計	9,955

(3) 規模

大企業	2,492	25.0%
中小企業	7,463	75.0%
合計	9,955	100.0%

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、設備投資、雇用)および金融機関の融資姿勢について
- ・政府系金融機関の統廃合に対する企業への影響調査

3. 調査時期・方式

2005年11月21日～30日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で2002年5月から実施している。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、**50が判断の分かれ目**となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、**企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。**

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金：3億円を超える または 従業員数：300人を超える	資本金：3億円以下 または 従業員：300人以下
卸売業	資本金：1億円を超える または 従業員数：100人を超える	資本金：1億円以下 または 従業員数：100人以下
小売業	資本金：5千万円を超える または 従業員：50人を超える	資本金：5千万円以下 または 従業員：50人以下
サービス業**	資本金：5千万円を超える または 従業員：100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員：100人以下

* **その他の業種**には、鋳業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** **サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類「サービス業」に分類される業種が該当する。